



安全データシート (SDS)

作成日 2014年10月09日
改訂日 2022年05月24日

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称 QTマット
 製品コード SDT-237
 供給者の会社名 竹中産業株式会社
 住所 東京都千代田区鍛冶町1丁目5-5番地
 電話番号 03-3256-2355
 ファックス番号 03-3254-8270
 緊急連絡電話番号 03-3256-2355
 受付日時 月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:00～17:00
 推奨用途及び使用上の制限 油吸着材

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高压ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	区分に該当しない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過酸化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	区分に該当しない	
	鈍性化爆発物	区分に該当しない	
	健康に対する有害性	急性毒性（経口）	分類できない
		急性毒性（経皮）	分類できない
急性毒性（吸入：気体）		分類できない	
急性毒性（吸入：蒸気）		分類できない	
急性毒性（吸入：粉じん、ミスト）		分類できない	
皮膚腐食性／刺激性		分類できない	
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性		分類できない	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		分類できない	
発がん性		分類できない	
生殖毒性		分類できない	
特定標的臓器毒性（単回ばく露）		分類できない	
特定標的臓器毒性（反復ばく露）		分類できない	
誤えん有害性	分類できない		
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）	分類できない	
	水生環境有害性 長期（慢性）	分類できない	
	オゾン層への有害性	分類できない	
GHSラベル要素	絵表示（GHS JP）	なし	
	注意喚起語（GHS JP）	なし	
	危険有害性情報（GHS JP）	なし	
	注意書き（GHS JP）	なし	

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	油吸着材
組成物質（濃度又は濃度範囲）	カボック、ポリプロピレン（100%）
分子式（分子量）	混合物につき特定できない
化学特性（示性式又は構造式）	混合物につき特定できない
CAS登録番号（CAS RN）	該当しない
官報公示整理番号（化審法）	企業秘密なので記載できない
官報公示整理番号（安衛法）	企業秘密なので記載できない
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	該当しない
労働安全衛生法	該当しない
毒物劇物取締法	該当しない
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	なし

4. 応急措置		
吸入した場合		<ul style="list-style-type: none"> • 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 • 必要に応じて医師の診察を受ける。
皮膚に付着した場合		<ul style="list-style-type: none"> • 乾いたタオルで余分は繊維をはねのける。数分間多量の水と石鹸で患部を洗うこと。 • 皮膚刺激が残る場合は、医師の手当てを受けること。 • 高温で溶融したものが付着した場合は、水で冷やし付着物を除去せずに直ちに医師の手当てを受けること。
眼に入った場合		<ul style="list-style-type: none"> • 直ちに15分間、多量の水で洗い流す。刺激が残る場合は、医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合		<ul style="list-style-type: none"> • 少量であれば特別な措置は必要ないが、多量の場合は、医師の診断を受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状		<ul style="list-style-type: none"> • 現在のところ有効な情報なし。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項		<ul style="list-style-type: none"> • 現在のところ有効な情報なし。
医師に対する特別な注意事項		<ul style="list-style-type: none"> • 対症的に治療すること。
5. 火災時の措置		
適切な消火剤		<ul style="list-style-type: none"> • 泡状の強化液、粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素消火剤が有効である。 • 初期の火災には、粉末消火剤、二酸化炭素消火剤を用いる。 • 大規模火災の際には、泡所火気を用いて空気を遮断することが有効である。
使ってはならない消火剤		<ul style="list-style-type: none"> • 棒状の水を用いてはならない。火災を拡大し危険な場合がある。
火災時の特有の危険有害性		<ul style="list-style-type: none"> • 現在のところ有効な情報なし。
特有の消火方法		<ul style="list-style-type: none"> • 火元への燃焼源を断つ。 • 周囲の設備等に散水して冷却する。 • 火災発生場所の周囲に関係者以外の立ち入りを禁止する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置		<ul style="list-style-type: none"> • 消化作業の際は、風上から行い必ず保護具を着用する。
6. 漏出時の措置		
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置		<ul style="list-style-type: none"> • 踏んですべらないように注意する。
環境に対する注意事項		<ul style="list-style-type: none"> • 河川・下水道等に排出されないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材		<ul style="list-style-type: none"> • 容器に集めて廃棄処分する。
二次災害の防止策		<ul style="list-style-type: none"> • 周囲の着火源を取り除く。
7. 取扱い及び保管上の注意		
取扱い	技術的対策 安全取扱い注意事項	<ul style="list-style-type: none"> • 炎、火花又は高温体の接触を避ける。 • 取扱い場所は整理整頓に努め、破断の原因になるような乱暴な扱いをしない。 • 粉じんが舞わないようにする。 • 現在のところ有効な情報なし。
保管	安全な保管条件 安全な容器梱包材料	<ul style="list-style-type: none"> • 直射日光を避け、常温で換気のよいばしょにほかんする。高温（65℃以上）で長時間（30日間）の保管が分離を引き起こす可能性がある。 • 静電気が蓄積する危険物があるんで適切な接地を行い放電する。 • 製品使用容器に準ずる。
8. ばく露防止及び保護措置		
管理濃度		設定されていない。
許容濃度	日本産業衛生学会（2015年度版） OSHA PEL ACGIH TLV	吸入性粉じん 2mg/m ³ （第三種粉じん：有機粉じんとして） 総粉じん 8mg/m ³ （第三種粉じん：有機粉じんとして） Total Dust 15mg/m ³ Respirable Fraction 5mg/m ³ 10mg/m ³
設備対策	呼吸用保護具 手の保護具 眼、顔面の保護具 皮膚及び身体の保護具	微細粉が発生する場合は、局所排気装置を設ける。 呼吸用保護具 保護手袋 保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型） 保護服（長袖作業服等）
9. 物理的及び化学的性質		
物理状態		固体
色		黄褐色
臭い		無臭
凝固点		データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲		データなし
可燃性		データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界		データなし
引火点		281℃
自然発火点		402℃以上
分解温度		150℃
pH		データなし
動粘性率		データなし
溶解度		水に不溶
n-オクタノール／水分配係数（log値）		データなし

蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	0.90g/cm ³ (比重)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	通常条件下では安定で、反応性はない。65℃を超える温度では不安定。
化学的安定性	通常条件下では安定で、自己重合性はない。
危険有害反応可能性	現在のところ有用な情報なし。
避けるべき条件	高温、静電放電、裸火
混触危険物質	酸化剤、分解剤
危険有害な分解生成物	現在のところ有用な情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
急性毒性 (経皮)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
急性毒性 (吸入)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
急性毒性 (吸入：蒸気)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
急性毒性 (吸入：粉じん、ミスト)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
皮膚腐食性/刺激性	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
呼吸器感作性	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
皮膚感作性	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
生殖細胞変異原性	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
発ガン性	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
生殖毒性	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
誤えん有害性	分類できない

12. 環境影響情報

水生環境有害性 (短期/急性)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
水生環境有害性 (長期/慢性)	分類できない。現在のところ有効な情報なし。
残留性・分解性	現在のところ有効な情報なし。
生態蓄積性	現在のところ有効な情報なし。
土壤中の移動性	現在のところ有効な情報なし。
オゾン層への有害性	分類できない

13. 廃棄上の注意

廃棄方法	内容物/容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。
残余廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 許可を受けた人/許可を受けた廃棄物処理業者、またはその他の適切な廃処理技術を用いて処理する。 埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃え殻については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施工令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。
汚染容器及び包装	<ul style="list-style-type: none"> 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。 許可を受けた人/許可を受けた廃棄物処理業者、またはその他の適切な廃棄物処理技術を用いて処理する。

14. 輸送上の注意

国際規制	国連番号 品名 (国連輸送名) 国連分類 (輸送における危険有害性クラス) 副次危険 容器等級	非該当 なし 該当しない 該当しない 該当しない
国内規制	海上規制情報 航空規制情報 陸上規制情報	船舶安全法等に定められている運搬方法に従う。 航空法等に定められている輸送方法に従う。 労働安全衛生法などに定められた運送方法に従う。
特別な安全上の対策		輸送する際には、必ずおいをする。 荷崩れのないように丁寧に運搬する。 転倒、落下、破損のないように積込む。
緊急時応急措置指針		なし

15. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
労働基準法	非該当
化審法	非該当
消防法	非該当
水質汚濁防止法	非該当
下水道法	非該当
海洋汚染防止法	非該当
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物規則

16. その他の情報

引用文献、参考文献	<p>GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS) (JIS Z7253:2019)</p> <p>GHSに基づく化学品の分類方法 (JIS Z7252:2019)</p> <p>事業者向けGHS分類ガイダンス(経済産業省)</p> <p>独立行政法人 製品評価技術基盤機構 GHS分類データ</p> <p>許容濃度野勧告 (2015) 産業衛生学会誌</p> <p>Thresholds Iimit valuea for chemical substances and physical agents and biological exposure indices,ACGIH ECHA (European Chemicals Agency) ,website"ECHA CHEM",Inforemation on Registered Substances (2011) . SDS of EU suppliers (2011)</p> <p>IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans (2006)</p> <p>米国産業衛生専門家会議 : ACGIH documentation (2006)</p> <p>EC理事会指令「67/548/EEC」の付属書「危険な物質リスト」</p>
-----------	---

免責条項

当該シートに記載されている情報は信頼できる情報をもとにしているが、情報の正確性について明示・暗示を問わずいかなる保証をするものではありません。製品の取り扱い、使用、保管または廃棄条件は当社の管理外であり、我々の認知するところではないことがある為、製品の取り扱い、使用、保管または廃棄によって生じる損失、損害、または費用に対する責任、直接・間接を問わず一切負いません。当該安全データシートは本製品にのみ使用するべきであり、本製品がその他の製品の成分として使用される場合は、当該シートに記載されている情報が適用されないことが有ります。